

**平成 30年度
事業報告及び決算報告書等**

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会

目 次

平成 30 年度事業報告及び同附属明細書承認の件	1 頁
平成 30 年度計算書類 貸借対照表及び正味財産増減 計算書及び同附属明細書	24 頁
平成 30 年度公益目的支出計画実施報告書(概要)	33 頁
監査報告書	34 頁

平成 30 年度事業報告

(平成 30 年 4月1日～平成 31 年 3月31日)

第 1. 医療経済に関する調査研究事業

	研 究 分 野	研 究 内 容
1	医療費・介護費・保健活動費に関する研究	・超高速・超学際次世代 NDB データ研究基盤にもとづくエビデンスの飛躍的創出を通じた理想的な健康・医療・介護ビッグデータ活用モデルの確立に関する研究 ・社会リスクを低減する超ビッグデータプラットフォーム医療データの統合・解析による予測モデルの構築とリスクシミュレータの開発：経年的患者実態把握と保健医療支出シミュレータの開発 ・OECD の SHA2011 に準拠した国民保健計算(NHA) の推計 等
2	診療報酬・介護報酬に関する研究	・薬剤使用状況等に関する調査研究 ・医薬品流通取引における価格交渉力の決定要因と薬価基準制度－マイクロデータによる実証分析と政策シミュレーション ・DPC/PDPS 制度における政策的な変遷とその影響に関する研究 等
3	ヘルスケア提供体制に関する研究	・介護予防事業等を通じた予防理学療法の活用効果の評価 ・高齢者医薬品安全使用推進事業に係る調査研究 等
4	医療・介護サービス提供施設に関する研究	・介護老人保健施設入所者における薬物療法の臨床的および経済的評価 ・複数の厚生労働統計をリンケージした大規模データによる医師の就業行動の解析 等
5	諸外国のヘルスケアに関する研究	・フランス医療保障制度に関する調査研究 ・ドイツ医療保障制度に関する調査研究 ・北欧諸国の医療保障制度に関する調査研究（スウェーデン）
6	その他	・仮説検証型オーラル・ヒストリー・インタビューによる医療政策史と政治資金分析 等

第2. 医療経済に関する普及啓発及び基盤整備事業

1. 研究会等の開催

医療経済、医療介護政策に関する幅広い議論を促すため、医療経済研究会等を次のとおり開催した。

	開催名	開催数	備 考
1	医療経済研究会	12 回	行政関係者、研究者、医療関係者等を講師に、月 1 ～2 回のペースで開催。
2	特別セミナー	1 回	5 月 15 日に特別オープンセミナー「経済・財政一体改革の経緯と今後の課題 ～社会保障改革を中心に～」を開催。
3	特別セミナー (地域包括ケアシステム)	1 回	7 月 11 日に第 4 回地域包括ケアシステム特別オープンセミナー「地域包括ケアシステム強化法の意義と 2040 年に向けた挑戦」を開催。
4	特別セミナー (医療介護政策・医療経済基礎講座)	5 回	関係省庁の課長クラスを講師とし、医療介護政策・医療経済に関するディスカッション重視の講座を開催。(10 月末～11 月上旬に実施。)
5	特別セミナー	1 回	3 月 26 日にスウェーデン大使館にて、「スウェーデンの効率的なヘルスケアシステムに学ぶ」を開催。
6	シンポジウム	1 回	11 月 8 日に第 24 回医療経済研究機構シンポジウム「人生 100 年時代 ～個人に応じた健康のあり方とその支援を考える～」を開催。
7	調査研究報告会	1 回	10 月 29 日に当機構研究部の調査研究成果を賛助会員及び一般の方へ報告。

2. 医療経済に関する出版物の発行

医療・介護政策等に関する幅広い情報提供を行うため、月刊誌「Monthly IHEP」、機関誌「医療経済研究」、「Asian Pacific Journal of Health Economics and Policy」を発行。

誌 名	NO	発行月	備 考
Monthly IHEP	No.273～283	月 刊	配布部数：各 490 部 配 布 先：会員等
医療経済研究	Vol.30 No.1	10 月	配布部数 1,100 部 医療経済研究、医療政策研究等をテーマとした学術論文集。
Asian Pacific Journal of Health Economics and Policy	Vol.1 No.1	7 月	Web 版のみ医療経済研究、医療政策研究等をテーマとしたオープンアクセスのジャーナル。

3. ホームページ等による賛助会員への情報提供

ホームページの賛助会員専用ページにて、「法人会員用行政資料」（法人賛助会員限定）、「医療経済研究会資料」、「調査研究報告書」、「Monthly IHEP」等の閲覧やダウンロードができるようにしている。なお、法人賛助会員には、毎週 1 回（金曜）、ホームページの更新内容等をメールで配信している。

また、医療経済研究会については、リアルタイムの動画配信サービスを行っていたが、11 月より定額制の動画配信サービス「IHEP オンデマンド」に切り替え、過去に配信した動画のうち、講師の了承が得られたものをいつでも視聴できるよう、サービスの拡充を図った。（IHEP オンデマンド登録者数 41 名 3 月末現在）

4. 医療経済関係情報の収集・集積

医療経済に関するデータの蓄積を目的として、①医療経済関連統計の収集・整理、②医療経済関係図書、出版物の収集・整理、③主要諸外国医療関連データ集の改訂を実施した。

5. 医療経済研究者とのネットワークの維持・拡大

「医療経済学会」の事務局として、国内及び海外の医療経済研究者とのネットワークの維持・拡大を図っている。9 月 1 日に第 13 回研究大会（東京大学 本郷キャンパス／シンポジウム、一般演題 22 演題の報告・討論）及び第 10 回若手研究者育成のためのセミナー（研究大会と同時開催）を、3 月 11 日に、第 11 回若手研究者育成のためのセミナー（神戸大学 楠キャンパス）を開催した。

第3. 医療経済に関する研究助成事業

研究助成事業は、医療経済・医療介護政策分野において医療経済研究の発展を目指すとともに、若手研究者を中心に研究者層の裾野を広げ、我が国における医療介護政策の発展に寄与することを目的としている。

平成30年度（第22回）は、昨年度同様2種類の研究助成について募集・選考を実施した。

「指定課題研究助成」(A)は、今年度は当機構の指定する具体的課題に対し、課題に即して有識者より研究計画の提示を受ける形式を採用し、研究助成委員会で審議の結果、2件の採択を決定した。

「若手研究者育成研究助成」(B)に関しては、これまで通りの公募形式で実施し、公募期間中に32件（昨年比+1件）の研究計画の応募があり、これらを研究助成選定委員会の審議にかけ、6件の研究計画の採択を決定した。

平成30年度の研究助成交付総額は8件 7,498千円となった。

また、平成29年度助成採択者7名の成果報告会を11月30日に開催し、座長を田中滋選定委員長が務め、選定委員がコメンテーターとなって討論を行った。

なお、平成29年度助成採択者の各研究の要旨をホームページに掲載するとともに、賛助会員に対して Monthly IHEP で広報を行った。

第4．健康食品研究啓発事業

1．健康食品フォーラム等の開催

健康食品及び保健機能食品の適正な普及・啓発を目的に、健康食品フォーラム等を次のとおり開催した。

(1) 健康食品フォーラム

健康食品研究啓発事業会員を対象に、同食品の適正な普及・啓発を目的に3回（7月2日、11月1日、2月5日）開催し、企業・団体関係者・研究者等から460名の参加を得た。

(2) 他法人との共催セミナー

企業・団体関係者・研究者等を対象に、5月18日に公益財団法人 日本健康・栄養食品協会と共同で、低栄養高齢者用食品についてセミナーを開催し、40名の参加を得た。

2．調査研究

(1) 健康食品の主要諸外国の制度に関する調査研究

主要諸外国の機能性表示・安全性確保及び消費者保護に関する制度を中心に、法律・規則等関連資料を調査・収集・蓄積している。

8月に専門委員と共に米国視察を行い、その視察報告書を作成した。

(2) 国内の健康食品に関する調査研究

国内の健康食品、特に保健機能食品に関して機能性表示・安全性確保及び消費者保護等を中心に関連資料を調査・収集し、国内制度の概要書（英語版）を作成した。

3．書籍の刊行

「健康・機能性食品の基原植物事典」の続刊として、食薬区分リストの動物・化学物質のうち計220品目に関する事典を令和元年度内の刊行を目指し、関連資料等を調査・収集中である。

第5. 保健福祉活動支援事業

1. 各種セミナー等の開催

介護事業者及び介護従事者の知識の習得・技術の向上並びに適切な介護サービスの提供を目的に、各種セミナー等を次のとおり開催した。

(1) 訪問介護事業者及びサービス提供責任者研修セミナー

訪問介護事業者及びサービス提供責任者等を対象に、研修セミナーを福岡他6都市において計9回開催し、参加者数は延べ1,046名であった。

(2) 資格取得養成研修

介護従事者を対象に、「難病患者等ホームヘルパー養成研修」(基礎課程Ⅰ及び基礎課程Ⅱ)、「同行援護従業者養成研修(視覚障がい者ガイドヘルパー)」(一般課程及び応用課程)を計5回開催し、受講者数は延べ95名であった。

(3) スキルアップ講座

介護従事者を対象に、スキルアップ講座7種を東京他2都市において計13回開催し、受講者数は延べ699名であった。

2. 介護情報誌の刊行

季刊「へるぱ!」を4回(4月・7月・10月…各6,300部、1月…6,400部)刊行し、会員であるセミナー等を受講した事業所等に配布した。

3. 調査研究

(1) 音楽運動療法の在宅普及方策に関する調査研究(ステップⅡ)

音楽運動療法の在宅普及のため、引き続き専門家及び実践者のヒアリングを行うとともに、在宅普及方策の実証的検討を行い、報告書を作成した。

(2) 食支援活動に関する調査研究

高齢者を含めた様々な食支援活動についての実態調査を行う等、食支援の推進方策の調査研究を行い、報告書を作成した。

4. 書籍の刊行

無理なく楽しむ在宅介護シリーズ⑤「知っておきたい高齢者の食と栄養」を6月に、また、季刊「へるぱ!」に掲載しているエッセイを取りまとめた「ケアの扉を開いて～あたたかな手とともに生きる～」を7月にそれぞれ刊行した。

第 6. 年金住宅資金転貸融資事業等

1. 転貸貸付金及び住宅貸付金の残高の状況

平成 30 年度末における転貸貸付金及び住宅貸付金の残高の状況は次表のとおりであった。

(千円未満四捨五入)

	平成 31 年 3 月末	平成 30 年 3 月末	減少数
転 貸 貸 付 金	29,758 件 96,223,116 千円	33,879 件 115,776,657 千円	4,121 件 19,553,541 千円
住 宅 貸 付 金	4 件 286 千円	4 件 591 千円	－ 件 305 千円
計	29,762 件 96,223,402 千円	33,883 件 115,777,248 千円	4,121 件 19,553,846 千円

2. 繰上完済等の状況

平成 30 年度における繰上完済等の状況は次表のとおりであった。

	繰上完済計	内 訳			満期完済	完済件数計
		任意繰上	生保事故	代位弁済		
転 貸 貸 付 金	1,921 件	1,488 件	240 件	193 件	2,200 件	4,121 件
住 宅 貸 付 金	0 件	－ 件	－ 件	－ 件	0 件	0 件
計	1,921 件	1,488 件	240 件	193 件	2,200 件	4,121 件

(注) 転貸貸付金は、上記とは別に一部繰上償還（特別貸付のみの繰上償還を含む）が 115 件あった。

3. 転貸借入金の返済状況

平成 30 年度における独立行政法人福祉医療機構への返済状況は次表のとおりであった。

(単位:千円、千円未満四捨五入)

		平成 30 年度	平成 29 年度	減少額
上期	定時償還額	8,564,679	9,605,389	1,040,710
	繰上償還額	3,651,771	5,222,732	1,570,961
	計	12,216,450	14,828,121	2,611,671
下期	定時償還額	8,023,004	9,095,666	1,072,662
	繰上償還額	3,260,372	3,925,641	665,269
	計	11,283,376	13,021,307	1,737,931
年度計	定時償還額	16,587,683	18,701,055	2,113,372
	繰上償還額	6,912,143	9,148,373	2,236,230
	計	23,499,826	27,849,428	4,349,602

(注) 1.償還額は元金と利息の合計額である。

2.繰上償還額は全部繰上と一部繰上の合計額である。

4. 返済特例の適用状況

平成 30 年度における返済困窮者にかかる返済特例制度（返済期間延長等）の適用は 20 件であった。

5. 取扱金融機関等

(1) 受託金融機関

平成 30 年度末における受託金融機関は次表のとおりであった。

	平成 31 年 3 月末	平成 30 年 3 月末	減少数
都 市 銀 行	4 行	4 行	—
地 方 銀 行	28 行	29 行	1 行
信 託 銀 行	3 行	3 行	—
第二地方銀行	17 行	18 行	1 行
信用金庫 他	76 行	77 行	1 行
計	128 行	131 行	3 行

(2) 住宅ローン保証引受会社

平成 30 年度における住宅ローン保証引受会社は、銀行系保証会社が「みずほ信用保証株式会社、りそな保証株式会社、SMBC 信用保証株式会社」等の 6 社、損害保険会社が「損害保険ジャパン日本興亜株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、AIG 損害保険株式会社」の 3 社、その他会社が「一般社団法人日本労働者信用基金協会」で計 10 社である。

6. 団体信用生命保険

平成 30 年度における団体信用生命保険加入者から受け取る特約料率は、前年度と同じ 4.50 円（貸付金残高 1 万円当たり）とした。

一方、生命保険会社に対する支払保険料率は前年度より 0.35 円引き上げられ 7.07 円（貸付金残高 1 万円当たり）となった。

第7. 会議等の開催状況

1. 評議員会

(1) 平成30年度第1回評議員会（定時）

- ・開催日 平成30年6月26日(火)
- ・会場 当協会大会議室
- ・出席者 評議員6名中6名
理事3名（理事長、常務理事2名）、監事2名
- ・決議事項 第1号議案 平成29年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書承認の件
第2号議案 平成29年度公益目的支出計画実施報告書承認の件
第3号議案 評議員補欠選任の件
第4号議案 理事選任の件
- ・報告事項 平成29年度事業報告及び同附属明細書の件

(2) 平成30年度第2回評議員会（臨時）

- ・開催日 平成31年3月20日(水)
- ・会場 当協会大会議室
- ・出席者 評議員7名中7名
理事2名（常務理事2名）、監事2名
- ・決議事項 議案 理事補欠選任の件
- ・報告事項 平成31年度事業計画書及び収支予算書の件

2. 理事会

(1) 平成 30 年度第 1 回理事会（通常）

- ・開催日 平成 30 年 6 月 6 日(水)
- ・会場 当協会第一会議室
- ・出席者 理事 5 名中 5 名、監事 2 名中 2 名
- ・決議事項 第 1 号議案 平成 29 年度事業報告及び同附属明細書承認の件
第 2 号議案 平成 29 年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書承認の件
第 3 号議案 平成 29 年度公益目的支出計画実施報告書承認の件
第 4 号議案 評議員補欠選任候補者提出の件
第 5 号議案 理事選任候補者提出の件
第 6 号議案 平成 30 年度第 1 回評議員会招集の件
- ・報告事項 平成 29 年度第 4 四半期における職務執行状況の件

(2) 平成 30 年度第 2 回理事会（臨時）

- ・開催方法 決議の省略の方法による
- ・決議日 平成 30 年 7 月 6 日(金)（決議があったものと見なされた日）
- ・出席者 理事 5 名中 5 名、監事 2 名中 2 名
- ・決議事項 議案 常務理事選定の件

(3) 平成 30 年度第 3 回理事会（臨時）

- ・開催日 平成 30 年 11 月 28 日(水)
- ・会場 当協会第一会議室
- ・出席者 理事 4 名中 4 名、監事 2 名中 2 名
- ・決議事項 議案 代表理事（理事長代行）選定の件
- ・報告事項 平成 30 年度上期における職務執行状況の件

(4) 平成 30 年度第 4 回理事会（通常）

- ・開催日 平成 31 年 3 月 8 日(金)
- ・会場 当協会第一会議室
- ・出席者 理事 4 名中 4 名、監事 2 名中 2 名
- ・決議事項 第 1 号議案 平成 31 年度事業計画書承認の件
第 2 号議案 平成 31 年度収支予算書承認の件
第 3 号議案 理事補欠選任候補者提出の件
第 4 号議案 平成 30 年度第 2 回評議員会招集の件
- ・報告事項 1.平成 30 年度第 3 四半期における職務執行状況の件
2.平成 30 年度正味財産増減計算見込みの件

(5) 平成 30 年度第 5 回理事会（臨時）

- ・開催日 平成 31 年 3 月 20 日(水)
- ・会場 当協会第一会議室
- ・出席者 理事 5 名中 5 名、監事 2 名中 2 名
- ・決議事項 議案 理事長選定の件

3. 企画運営委員会

(1) 平成 30 年度第 1 回企画運営委員会

- ・開催日 平成 30 年 12 月 14 日(金)
- ・会場 当協会大会議室
- ・出席者 委員 9 名中 7 名
所長、副所長
- ・報告事項 平成 30 年度事業中間報告の件
- ・協議事項 平成 31 年度研究テーマについて

(2) 平成 30 年度第 2 回企画運営委員会

- ・開催日 平成 31 年 3 月 6 日(水)
- ・会場 当協会大会議室
- ・出席者 委員 9 名中 7 名
所長、副所長
- ・報告事項 平成 30 年度事業中間報告の件
- ・協議事項 平成 31 年度事業計画及び研究テーマについて

4. 資金運用委員会

(1) 平成 30 年度第 1 回資金運用委員会

- ・開催日 平成 30 年 7 月 23 日(月)
- ・会場 当協会第一会議室
- ・出席者 委員 3 名中 2 名
理事 2 名（理事長、総務担当常務理事）
- ・報告事項 1.前年度の満期償還債券及び取得債券
2.有価証券の保有状況
- ・協議事項 1.格付け低下債券
2.本年度の再投資計画

5. 会計監査人監査

(1)平成 30 年度の会計処理に係る期中監査

平成 30 年 9 月 19 日(水)～20 日(木)の 2 日間

平成 30 年 11 月 7 日(水)～8 日(木)の 2 日間

平成 31 年 1 月 16 日(水)～17 日(木)の 2 日間

平成 31 年 4 月 8 日(月)～ 9 日(火)の 2 日間

(2)平成 30 年度の財務諸表及び同附属明細書の監査、監査結果講評

令和元年 5 月 15 日(水)～17 日(金)、20 日(月)～23 日(木)、27 日(月)の 8 日間

6. 労働基準監督署による調査等

- ・実施日 平成 31 年 2 月 20 日(水)
- ・場所 三田労働基準監督署
- ・調査事項 労務管理の状況、裁量労働制について

第8. 役員等の状況（平成31年3月31日現在）

1. 評議員

	氏 名	主な役職
1	嶋 口 充 輝	慶應義塾大学 名誉教授
2	霜 鳥 一 彦	一般財団法人船員保険会 会長
3	春 原 康 人	みずほ銀行 新橋支店 新橋第二部 公務担当部長
4	多 田 宏	元 公益社団法人国民健康保険中央会 理事長
5	南 部 鶴 彦	学習院大学 名誉教授
6	◎ 宮 川 公 男	一橋大学 名誉教授
7	森 田 清	元 第一三共株式会社 会長

（注） 1. 五十音順。◎印は会長。

2. 平成30年6月26日、春原康人氏は評議員に就任した。

2. 役員

	役職	氏 名	常勤・非常勤	主な役職
1	理 事 長	辻 哲 夫	非 常 勤	代表理事
2	常務理事	稲 村 芳 樹	常 勤	事務局総務部門 業務執行理事
3	常務理事	本 田 清 隆	〃	事務局事業部門 業務執行理事
4	理 事	遠 藤 久 夫	非 常 勤	国立社会保障・人口問題研究所 所長
5	理 事	土 田 武 史	〃	早稲田大学 名誉教授
6	監 事	小 倉 征 彦	〃	公認会計士
7	監 事	中 澤 優 一	〃	前 当協会常務理事

（注） 1. 非常勤理事及び監事は五十音順。

2. 平成30年11月20日、理事長 近藤純五郎氏は逝去により辞任した。

3. 平成30年11月28日、稲村芳樹氏は理事長代行に就任し、平成31年3月20日、同職を辞任した。

4. 平成31年3月20日、辻哲夫氏は理事長に就任した。

3. 顧問

役 職	氏 名	主な役職
顧 問	幸田正孝	元 当協会理事長

4. 医療経済研究機構の名誉所長・所長・副所長及び企画運営委員

(1) 名誉所長・所長・副所長

役 職	氏 名	主な役職
名誉所長	伊東光晴	京都大学 名誉教授
所 長	西村周三	関西学院大学 経営戦略研究科 客員教授
副 所 長	辻 哲夫	当協会理事長、東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授

(2) 企画運営委員

	氏 名	主な役職
1	池 上 直 己	聖路加国際大学 公衆衛生大学院 特任教授
2	遠 藤 久 夫	国立社会保障・人口問題研究所 所長
3	幸 田 正 孝	当協会 顧問
4	田 中 滋	埼玉県立大学 理事長
5	中 村 洋	慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 教授
6	南 部 鶴 彦	学習院大学 名誉教授
7	橋 本 英 樹	東京大学大学院 医学系研究科 教授
8	福 田 敬	国立保健医療科学院 保健医療経済評価研究センター センター長
9	矢 島 鉄 也	千葉県病院局長

(注) 五十音順。

5. 資金運用委員

	氏 名	主な役職
1	幸 田 正 孝	当協会 顧問
2	野 末 正 博	元 年金資金運用基金 理事
3	室 井 進	元 長銀投資顧問株式会社 運用担当常務

(注) 五十音順。

6. 会計監査人

新東京監査法人及び公認会計士鈴木豊事務所の共同監査人

平成30年度事業報告附属明細書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

1. 医療経済に関する調査研究事業の実績

研究テーマ等			受託・補助（助成）機関名等
1. 医療費・介護費・保健活動費に関する研究			
補助・助成	1	OECDのSHA2011に準拠した国民保健計算（NHA）の推計	OECD
	2	既存の公的統計を利用した厚生労働統計分野における国際統計報告の可能性の探索に関する研究	厚生労働科学研究費補助金
	3	患者調査等、各種基幹統計調査におけるNDBデータの利用可能性に関する評価	厚生労働行政推進調査事業費補助金
	4	ナショナルデータベース（NDB）データ分析における病名決定ロジック作成のための研究	厚生労働行政推進調査事業費補助金
	5	レセプトデータベースの利用を容易にするための包括的支援システムの開発	日本学術振興会科学研究費助成事業
受託	1	社会リスクを低減する超ビッグデータプラットフォーム 医療データの統合・解析による予測モデルの構築とリスクシミュレータの開発：経年的患者実態把握と保健医療支出シミュレータの開発	科学技術振興機構（内閣府IMPACT）
	2	超高速・超学際次世代NDBデータ研究基盤にもとづくエビデンスの飛躍的創出を通じた理想的な健康・医療・介護ビッグデータ活用モデルの確立に関する研究	日本医療研究開発機構（AMED委託研究開発）
	3	戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第2期／フィジカル空間デジタルデータ処理基盤／Society 5.0の実現による高度なIoTソリューションを我が国の地域で活性化・浸透させ、新たな産業創出を行うための事前調査／地域ヘルスケア問題解決プラットフォーム構築のための事前調査	東京大学（NEDO調査委託研究）
自主	1	GISを用いた医療・介護サービスの需要と供給の将来推計	
	2	医療保険財政の在り方に関する調査研究	
	3	後発医薬品の使用促進政策に対する実験的アプローチ	
2. 診療報酬・介護報酬に関する研究			
受託	1	薬剤使用状況等に関する調査研究	厚生労働省 保険局医療課
自主	1	医薬品流通取引における価格交渉力の決定要因と薬価基準制度－マイクロデータによる実証分析と政策シミュレーション	
	2	CCPマトリックス導入効果の検証	
	3	DPC/PDPS制度における政策的な変遷とその影響に関する研究	
3. ヘルスケア提供体制に関する研究			
補助・助成	1	地域医療支援病院等の医療提供体制上の位置づけに関する研究	厚生労働行政推進調査事業費補助金
	2	地域医療体制の確立に向けた医療供給者行動の準実験的実証研究	日本学術振興会科学研究費助成事業
	3	高齢者への薬物治療の実態解明と評価及びエビデンスの創出動向	日本学術振興会科学研究費助成事業
	4	介護予防事業等を通じた予防理学療法の活用効果の評価	日本理学療法士協会
	5	大規模レセプトデータを用いた救急・集中治療における終末期高齢者医療の実態解明	日本学術振興会科学研究費助成事業
	6	認知症の人やその家族の視点を重視した認知症高齢者にやさしい薬物療法のための研究	厚生労働科学研究費補助金
	7	複数疾病を伴う高齢入院患者の予後予測因子の同定：機械学習モデルの解釈性の向上	日本学術振興会科学研究費助成事業
	8	医師の地域偏在と公的医療保険制度に関わる理論・実証研究	日本学術振興会科学研究費助成事業
	9	外国人患者の受入環境整備に関する研究	厚生労働行政推進調査事業費補助金
	10	地域医療における需給評価手法の開発：NDBを活用した将来予想モデル構築	日本学術振興会科学研究費助成事業
受託	1	循環器疾患患者におけるポリファーマシーの実態と要因の把握に関する研究	東京大学（AMED再委託研究開発）
	2	高齢者医薬品安全使用推進事業に係る調査研究	厚生労働省 医薬・生活衛生局
自主	1	社会参加の促進による介護予防事業のための研究	
	2	へき地医療の持続可能性に関する研究	
4. 医療・介護サービス提供施設に関する研究			
補助・助成	1	介護老人保健施設入所者における薬物療法の臨床的および経済的評価	日本学術振興会科学研究費助成事業
	2	我が国における望ましい医療・介護提供体制の在り方に関する保健医療データベースのリンケージを活用した課題の提示と実証研究	厚生労働科学研究費補助金
	3	小児医療における施設集約と医療の質の関係性の検証	国立成育医療研究センター
自主	1	複数の厚生労働統計をリンケージした大規模データによる医師の就業行動の解析	
5. 諸外国のヘルスケアに関する研究			
自主	1	フランス医療保障制度に関する調査研究	
	2	ドイツ医療保障制度に関する調査研究	
	3	北欧諸国の医療保障制度に関する調査研究（スウェーデン）	
6. その他			
自主	1	仮説検証型オーラル・ヒストリー・インタビューによる医療政策史と政治資金分析	

2. 医療経済研究会等の開催実績

(1) 医療経済研究会

講座 No	実施日	テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数 (LIVE動画参加)
647	平成30年4月9日	私の医療経済・政策学研究の軌跡 ～新著『医療経済・政策学の探求』をベースにして	二木 立	日本福祉大学 相談役・名誉教授	42名 (配信なし)
648	平成30年4月25日	リアルワールド・データを通して見えるもの： 人間・社会を巡る「データ」の疫学的な活用に向け	中山 健夫	京都大学大学院 医学研究科 社会健康 医学系専攻健康情報額分野 教授	47名 (配信なし)
649	平成30年5月22日	アカデミア創業の背景、現状と課題	辻本 将晴 奥山 亮	東京工業大学 環境・社会理工学院 准 教授 東京工業大学 環境・社会理工学院 イノベーション科学系博士後期課程 (薬学博士)	26名 (配信なし)
650	平成30年6月21日	介護領域におけるデータベースの役割と今後の展望	西嶋 康浩	厚生労働省 老健局老人保健課介護保 険データ分析室長	49名 (8名)
651	平成30年7月25日	医療管理：病院のあり方を原点からひもとく	池上 直己	聖路加国際大学 公衆衛生大学院 特任教授	35名 (5名)
652	平成30年8月23日	いま「Value Based Pricing」を考える-VBPの多 様な理解とその背景	西村 周三	医療経済研究機構 所長	74名 (17名)
653	平成30年9月6日	神奈川県ヘルスケア・ニューフロンティア政策の取 組と今後の方向性について	首藤 健治	神奈川県副知事	26名 (5名)
654	平成30年10月16日	医薬品産業の今後の展望	三浦 明	厚生労働省 医政局経済課長	83名 (配信なし)
655	平成30年11月22日	薬価の経済学～「薬価」にかかわる現状課題とこれ からの薬価・医療保険制度～	小黒 一正 菅原 琢磨	法政大学 経済学部教授 法政大学 経済学部教授	68名
656	平成30年12月12日	オンライン診療とオンライン服薬指導～新しい医療 ICT時代の夜明け～	武藤 真祐	インテグリティ・ヘルスケア代表取締役会長	53名
656	平成31年2月19日	地域包括ケアと医療・ソーシャルワーク	二木 立	日本福祉大学相談役・名誉教授	53名
657	平成31年3月19日	高齢者の医薬品適正使用の指針について	秋下 雅弘	東京大学大学院医学系研究科加齢医 学 東京大学医学部附属病院老年病科 教授	53名
計					503名 (35名)

※1 LIVE動画は演者了承のもと配信を行っており、演者の希望で配信しないこともある。

※2 平成30年11月より定額制の動画配信サービス「IHEPオンデマンド」を開始したため、LIVE動画配信サービスは終了した。

(2) 特別セミナー（地域包括ケアシステム）

実施日	テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数
平成30年7月11日	地域包括ケアシステム強化法の意義と2040年に向けた挑戦			217名
	【基調講演】地域包括ケアシステムと多職種協働	田中 滋	埼玉県立大学 理事長	
	【特別講演】2040年に向けた地域包括ケアシステム について	濱谷 浩樹	厚生労働省 老健局長	
	パネリセッション ～地域包括ケアシステムの深化・推進とは～ レクチャー①「柏プロジェクトの実践から見た 地域包括ケアの構図」	辻 哲夫	医療経済研究機構 副所長	
	レクチャー②「地域が一つになって取り組む 地域包括ケア」	江田 佳子	長崎県佐々町地域包括支援センター	
	レクチャー③「在宅ケアの未来予想 ～医療を変える、地域を変える、 文化を変える～」	永井 康徳	医療法人ゆうの森 たんぼクリニック理事長	
	レクチャー④「地域共生社会の 実現を図る」	石川 裕子	さくらホーム	
	パネリディスカッション 座 長 パネリスト	田中 滋 江田 佳子 永井 康徳 石川 裕子 辻 哲夫		
計				217名

(3) 特別セミナー

実施日	テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数
平成30年5月15日	経済・財政一体改革の経緯と今後の課題 ～社会保障改革を中心に～	鈴木 準	(株)大和総研 政策調査部長	29名
計				29名

(4) 特別セミナー（医療介護政策・医療経済基礎講座）

回数	実施日	テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数
第1回	平成30年10月3日	医薬品産業の今後のVision	千田 崇史	厚生労働省 医政局経済課 課長補佐	21名
第2回	平成30年10月12日	データヘルス改革に向けた厚生労働省の取り組み	笹子 宗一郎	厚生労働省 政策統括官室付 情報化担当参事官室 政策企画官	25名
第3回	平成30年10月15日	医療政策の形成プロセス 薬価制度の抜本改革を例に	印南 一路	医療経済研究機構 研究部長	23名
第4回	平成30年10月23日	医薬用医薬品の適正な広告活動について	石井 朋之	厚生労働省 医薬・生活衛生局 監視指導・麻薬対策課 広告専門官	21名
第5回	平成30年11月1日	デジタル化社会に向けての製薬企業の長期ビジョンと戦略方向性	服部 浄児	(株)ローランド・ベルガー プリンシパル	24名
計					114名

(5) 特別セミナー

実施日	テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数
平成31年3月26日	スウェーデンの効率的なヘルスケアシステムに学ぶ	渡邊 芳樹 副島 潤子 今井 志乃ぶ	元 駐スウェーデン特命全権大使 スウェーデン大使館 商務部・投資部 国立病院機構本部 総合研究センター	65名
計				65名

(6) シンポジウム

回数	実施日	テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数
第24回	平成30年11月8日	人生100年時代 ～個人に応じた健康のあり方とその支援を考える～			191名
		基調講演①「百寿社会と幸福寿命」	伊藤 裕	慶應義塾大学医学部 腎臓内分泌代謝内科 教授	
		基調講演②「人生100年時代の健康と社会保障制度」	西村 周三	医療経済研究機構 所長	
		パネリストセッション：「個人に応じた健康のあり方とその支援を考える」	座長 翁 百合 パネリスト 渡邊 光一郎 安藤 伸樹 伊原 和人 伊藤 裕 西村 周三	日本総合研究所 理事長 第一生命ホールディングス株式会社 代表取締役会長 全国健康保険協会 理事長 厚生労働省大臣官房 審議官 慶應義塾大学医学部 腎臓内分泌代謝内科 教授 医療経済研究機構 所長	
計					191名

(7) 調査研究報告会

実施日	テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数
平成30年10月29日	NDBを活用した終末期高齢者の診療実態の解明	酒井 未知	医療経済研究機構 研究部 研究員	79名
	介護老人保健施設入所者の薬剤費に関する研究	浜田 将太	医療経済研究機構 研究部 主任研究員	
	介護予防事業等を通じた予防理学療法の活用効果の評価	服部 真治	医療経済研究機構 研究部 主任研究員 兼研究総務部次長	
	1) 急性期病院における認知症と再入院リスクに関する研究 2) 抗認知症薬の処方と甲状腺機能検査の実態に関する研究	佐方 信夫	医療経済研究機構 研究部 主任研究員	
	働き方と健康の長期的な関係と医療保険制度への示唆	高久 玲音	医療経済研究機構 研究部 主任研究員	
	医療情報データベースを用いた医療品安産性監視の可能性と限界	清水 沙友里	医療経済研究機構 研究部 主任研究員	
	超高速・超学際次世代NDBデータ研究基盤構築を活用したエビデンスと課題およびOECDのSHA準拠の保健医療支出の現状についての報告	満武 巨裕	医療経済研究機構 研究部 研究副部長	
計				79名

3. 医療経済に関する研究助成対象者等

(A) 指定課題研究助成

	氏 名	所属機関等		研究テーマ	助成金額(千円)
1	小谷 和彦	自治医科大学 地域医療学センター 地域医療学部門	教授	人口急減地域における医療サービスのあり方に関する研究	1,500
2	古城 隆雄	東海大学 健康学部 健康マネジメント学科	准教授	コホートデータを用いた予防のパラドックスの検証	998
計 (A)					2,498

(B) 若手研究者育成研究助成

	氏 名	所属機関		研究テーマ	助成金額(千円)
1	伊藤 佑樹	東京大学大学院 医学系研究科 公衆衛生学/健康医療政策学	博士課程/ 特任研究員	先発/後発医薬品の選択における差額通知書ならびにその書面の効果：実証実験を通じたレセプトデータによる分析	1,000
2	福田 治久	九州大学大学院 医学研究院 医療経営学分野	准教授	介護レセプトデータを用いた供給者誘発需要の検証	1,000
3	森岡 典子	東京医科歯科大学大学院 保健衛生学研究科	特任助教	急性期病院における認知症高齢者に対する大腿骨頸部骨折治療の質の評価～認知症ケア加算導入の効果検証～	1,000
4	北村 智美	東京大学大学院 医学系研究科 健康科学・看護学専攻 高齢者在宅長期ケア看護学	博士課程	慢性閉塞性肺疾患患者の呼吸リハビリテーションの利用実態と再入院率及び医療介護費との関連：医療介護レセプトデータベースを用いた後ろ向き研究	580
5	都築 慎也	北海道大学 医学研究院 衛生学教室	助教	日本におけるRSウイルスワクチン導入による医療経済学的効果	920
6	須藤 茉衣子	国立成育医療研究センター 政策科学研究部	研究員	医療的ケア児の小児保健医療サービス利用状況に関するレセプトデータ分析	500
計 (B)					5,000
総計 (A)+(B)					7,498

4. 医療経済研究機構の賛助会員数

	種 別	平成31年3月末	平成30年3月末	増 減	備 考
1	個人会員	195	179	16	学生会員を含む
2	法人会員Ⅰ	42	45	▲ 3	医療機関、健康保険組合、地域団体等
3	法人会員Ⅱ	80	82	▲ 2	株式会社、全国団体等
計		317	306	11	

5. 健康食品研究啓発事業の実施結果

(1) 健康食品研究啓発事業会員数

	種 別	平成31年3月末	平成30年3月末	増 減
1	個人会員 (口数)	151 (151)	174 (174)	▲23 (▲23)
2	法人会員 (口数)	85 (92)	81 (88)	4 (4)
計		236 (243)	255 (262)	▲19 (▲19)

(2) 健康食品フォーラム

回数	開催日	メインテーマ/演題	演者	開催時の主な役職	参加者数
第43回	平成30年7月2日	機能性表示食品は今後どうなるか？ 機能性表示食品の届出等に関するガイドラインの改正と今後の展望 食品衛生法改正の概要について 機能性表示農林水産物の開発と課題 機能性関与成分の分析と品質管理の重要性 パネルディスカッション（座長）	芳賀 めぐみ 森田 剛史 山本 万里（前田） 五十嵐 友二 梅田 勝	消費者庁 食品表示企画課 課長補佐 厚生労働省 医薬・生活衛生局 食品基準審査課 新開発食品保健対策室長 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 食農ビジネス推進センター 一般財団法人日本食品分析センター 理事 東京工科大学 医療保健学部 学部長	220名
第44回	平成30年11月1日	高齢化社会の日本における健康食品の可能性を探る ヘルスケア産業と健康食品 市場調査から見える 高齢化社会における健康食品の可能性 高齢期の栄養対策 - 生活習慣病予防と介護予防の観点から - パネルディスカッション（座長）	西川 和見 飯塚 智之 北村 明彦 梅田 勝	経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課長 株式会社 矢野経済研究所 フードサイエンスユニット 主席研究員 東京都健康長寿医療センター研究所 研究部長 東京工科大学 医療保健学部 学部長	135名
第45回	平成31年2月5日	健康食品に関する消費者教育について考える 食品企業に伝えて欲しい情報 ～健康を謳う食品を中心に～ 健康食品による健康被害について 医療現場における健康食品の位置づけ～患者から健康食品の相談を受けたとき、どう対応すればよいのか？ パネルディスカッション（座長）	千葉 一敏 畠山 智香子 大野 智 梅田 勝	アドバイザースタッフ研究会 代表世話人 国立医薬品食品衛生研究所 安全情報部長 島根大学医学部附属病院臨床研究センター センター長・教授 東京工科大学 医療保健学部 学部長	105名
計					460名

(3) 他法人との共催セミナー

開催日・共催法人	メインテーマ/演題	演者	開催時の主な役職	参加者数
平成30年5月18日 公財）日本健康・ 栄養食品協会との共催	「低栄養高齢者用食品」の現状と未来 高齢者の低栄養予防の重要性について 高齢社会の更なる進展を見据えた栄養関連の施策について 低栄養高齢者用食品の現状と課題	中村 丁次 塩澤 信良 神谷 慎一	神奈川県立保健福祉大学 学長 厚生労働省 健康局健康課 栄養指導室 室長補佐 日本流動食協会会長	40名
計				40名

6. 保健福祉活動支援事業の実施結果

(1) 訪問介護事業者およびサービス提供責任者研修セミナー

No.	開催地	開催期間			受講者数
1	福岡	平成30年	4月16日・17日	(2日間)	145名
2	東京	"	5月12日・14日・15日	(3日間)	132名
3	札幌	"	6月17日・18日	(2日間)	105名
4	名古屋	"	7月12日・13日	(2日間)	142名
5	大阪	"	9月19日・20日・21日	(3日間)	128名
6	盛岡	"	10月18日・19日	(2日間)	133名
7	東京	"	11月19日・20日・21日	(3日間)	122名
8	岡山	平成31年	2月20日・21日	(2日間)	78名
9	大阪	"	3月20日	(1日間)	61名
計					1,046名

※ 第1日目：訪問介護事業者・管理者・サービス提供責任者 第2日目以降：サービス提供責任者のみ

(2) 資格取得養成研修

No.	講座名	開催地	開催期間			受講者数	
1	同行援護従業者養成研修	東京	一般第1回	平成30年	6月2日・3日	32名	69名
		〃	応用第1回	〃	9月1日・2日	14名	
		〃	一般第2回	平成31年	3月2日・3日	23名	
2	難病患者等ホームヘルパー養成研修	東京	基礎Ⅰ第1回	平成31年	1月20日	9名	26名
		〃	基礎Ⅱ第1回	〃	2月17日	17名	
計						95名	

(3) スキルアップ講座

No.	講座名	開催地	開催期間			受講者数	
1	サービス提供責任者初任者研修	東京	第1回	平成30年	7月19日	59名	287名
		"	第2回	"	9月13日	60名	
		名古屋	第1回	"	12月20日	84名	
		大阪	第1回	平成31年	3月18日	84名	
2	すばらせて動く移動・移乗介護技術	東京	第1回	平成30年	5月23日	21名	50名
		"	第2回	"	10月11日	29名	
3	介護職のための上手なコミュニケーション技術	東京	第1回	"	6月13日	18名	18名
4	実地指導・監査の対応ポイントから学ぶ 法令遵守の管理体制	大阪	第1回	"	9月18日	84名	189名
		東京	第1回	"	11月13日	45名	
		名古屋	第1回	"	12月21日	60名	
5	介護職のためのグリーフケア実践講座	東京	第1回	"	12月13日	41名	41名
6	訪問介護におけるターミナルケアの実践	東京	第1回	平成31年	1月24日	30名	30名
7	介護保険制度の動向と法令遵守の管理体制	大阪	第1回	"	3月19日	84名	84名
計						699名	

貸借対照表

平成31年 3月31日 現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	1,352,603,012	1,860,830,821	▲ 508,227,809
現預金	1,036,547,953	1,478,338,666	▲ 441,790,713
償還引当預金	316,055,059	382,492,155	▲ 66,437,096
貸付金	96,223,401,812	115,777,247,535	▲ 19,553,845,723
年金住宅転貸貸付金	96,223,115,692	115,776,656,597	▲ 19,553,540,905
住宅貸付金	286,120	590,938	▲ 304,818
未収金	901,964,136	1,028,016,365	▲ 126,052,229
償還未収金	859,365,927	988,010,107	▲ 128,644,180
その他未収金	44,609,245	42,397,718	2,211,527
貸倒引当金	▲ 2,011,036	▲ 2,391,460	380,424
その他流動資産	1,204,952,420	1,203,693,296	1,259,124
商品	4,365,977	2,617,261	1,748,716
有価証券	1,199,636,545	1,200,190,296	▲ 553,751
その他流動資産	949,898	885,739	64,159
流動資産合計	99,682,921,380	119,869,788,017	▲ 20,186,866,637
2.固定資産			
特定資産	121,563,921	128,462,918	▲ 6,898,997
役員退職手当引当資産	16,468,000	13,868,000	2,600,000
退職給付引当資産	105,095,921	114,594,918	▲ 9,498,997
有形固定資産	37,015,085	37,950,604	▲ 935,519
土地/建物	34,242,037	34,242,037	0
什器備品	55,355,482	47,882,362	7,473,120
その他有形固定資産	52,573,277	52,573,277	0
減価償却累計額	▲ 105,155,711	▲ 96,747,072	▲ 8,408,639
その他固定資産	13,378,816,869	13,219,873,024	158,943,845
ソフトウェア	8,680,076	13,040,909	▲ 4,360,833
投資有価証券	12,240,669,793	12,077,365,115	163,304,678
長期性定期預金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
敷金・保証金	129,417,000	129,417,000	0
その他固定資産	50,000	50,000	0
固定資産合計	13,537,395,875	13,386,286,546	151,109,329
資産合計	113,220,317,255	133,256,074,563	▲ 20,035,757,308
II 負債の部			
1.流動負債			
借入金	96,223,115,692	115,776,656,597	▲ 19,553,540,905
年金住宅転貸借入金	96,223,115,692	115,776,656,597	▲ 19,553,540,905
未払金	42,660,112	57,869,750	▲ 15,209,638
未払消費税	1,737,500	2,663,600	▲ 926,100
その他未払金	40,922,612	55,206,150	▲ 14,283,538
仮受金	316,055,059	382,492,155	▲ 66,437,096
償還仮受金	316,055,059	382,492,155	▲ 66,437,096
その他流動負債	36,372,807	41,275,785	▲ 4,902,978
賞与引当金	16,733,704	19,699,179	▲ 2,965,475
その他流動負債	19,639,103	21,576,606	▲ 1,937,503
流動負債合計	96,618,203,670	116,258,294,287	▲ 19,640,090,617
2.固定負債			
長期預り金	5,500,000	5,500,000	0
役員退職手当引当金	16,468,000	13,868,000	2,600,000
退職給付引当金	105,095,921	114,594,918	▲ 9,498,997
固定負債合計	127,063,921	133,962,918	▲ 6,898,997
負債合計	96,745,267,591	116,392,257,205	▲ 19,646,989,614
III 正味財産の部			
1.指定正味財産		17,345,108	▲ 17,345,108
2.一般正味財産	16,475,049,664	16,846,472,250	▲ 371,422,586
正味財産合計	16,475,049,664	16,863,817,358	▲ 388,767,694
負債・正味財産合計	113,220,317,255	133,256,074,563	▲ 20,035,757,308

貸借対照表内訳表

平成31年 3月31日 現在

(単位：円)

科目	実施事業等会計				その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業	小計	収益事業		
I 資産の部							
1.流動資産							
現金預金	487,580,375	152,462,266	47,148,765	687,191,406	190,551,092	474,860,514	1,352,603,012
現預金	171,525,316	152,462,266	47,148,765	371,136,347	190,551,092	474,860,514	1,036,547,953
償還引当預金	316,055,059			316,055,059			316,055,059
貸付金	96,223,115,692			96,223,115,692	286,120		96,223,401,812
年金住宅転貸貸付金	96,223,115,692			96,223,115,692			96,223,115,692
住宅貸付金				0	286,120		286,120
未収金	882,779,217	17,581,673		900,360,890	1,603,246		901,964,136
償還未収金	859,344,988			859,344,988	20,939		859,365,927
その他未収金	25,444,977	17,581,673		43,026,650	1,582,595		44,609,245
貸倒引当金	▲ 2,010,748			▲ 2,010,748	▲ 288		▲ 2,011,036
その他流動資産		850,953	49,597	900,550	4,365,977	1,199,685,893	1,204,952,420
商品				0	4,365,977		4,365,977
有価証券				0		1,199,636,545	1,199,636,545
その他流動資産		850,953	49,597	900,550		49,348	949,898
流動資産合計	97,593,475,284	170,894,892	47,198,362	97,811,568,538	196,806,435	1,674,546,407	99,682,921,380
2.固定資産							
特定資産	46,412,877	43,299,526	24,893,763	114,606,166	2,059,230	4,898,525	121,563,921
役員退職手当引当資産	4,646,424	5,929,337	3,796,452	14,372,213	81,883	2,013,904	16,468,000
退職給付引当資産	41,766,453	37,370,189	21,097,311	100,233,953	1,977,347	2,884,621	105,095,921
有形固定資産	357,501	9,945,249	725,058	11,027,808	16,578,087	9,409,190	37,015,085
土地/建物				0	34,242,037		34,242,037
什器備品	572,400	29,512,556	1,315,200	31,400,156	1,110,000	22,845,326	55,355,482
その他有形固定資産		7,575,443		7,575,443	2,713,730	42,284,104	52,573,277
減価償却累計額	▲ 214,899	▲ 27,142,750	▲ 590,142	▲ 27,947,791	▲ 21,487,680	▲ 55,720,240	▲ 105,155,711
その他固定資産	50,000	5,299,773	625,334	5,975,107		13,372,841,762	13,378,816,869
ソフトウェア		5,299,773	625,334	5,925,107		2,754,969	8,680,076
投資有価証券				0		12,240,669,793	12,240,669,793
長期性定期預金				0		1,000,000,000	1,000,000,000
敷金・保証金				0		129,417,000	129,417,000
その他固定資産	50,000			50,000			50,000
固定資産合計	46,820,378	58,544,548	26,244,155	131,609,081	18,637,317	13,387,149,477	13,537,395,875
資産合計	97,640,295,662	229,439,440	73,442,517	97,943,177,619	215,443,752	15,061,695,884	113,220,317,255
II 負債の部							
1.流動負債							
借入金	96,223,115,692			96,223,115,692			96,223,115,692
年金住宅転貸借入金	96,223,115,692			96,223,115,692			96,223,115,692
未払金	13,300,350	23,010,205	4,236,009	40,546,564	493,914	1,619,634	42,660,112
未払消費税	1,557,268	121,365		1,678,633	58,867		1,737,500
その他未払金	11,743,082	22,888,840	4,236,009	38,867,931	435,047	1,619,634	40,922,612
仮受金	316,055,059			316,055,059			316,055,059
償還仮受金	316,055,059			316,055,059			316,055,059
その他流動負債	4,342,115	21,038,894	4,066,679	29,447,688	912,932	6,012,187	36,372,807
賞与引当金	4,342,115	9,697,689	2,331,679	16,371,483	30,776	331,445	16,733,704
その他流動負債		11,341,205	1,735,000	13,076,205	882,156	5,680,742	19,639,103
流動負債合計	96,556,813,216	44,049,099	8,302,688	96,609,165,003	1,406,846	7,631,821	96,618,203,670
2.固定負債							
長期預り金				0	5,500,000		5,500,000
役員退職手当引当金	4,646,424	5,929,337	3,796,452	14,372,213	81,883	2,013,904	16,468,000
退職給付引当金	41,766,453	37,370,189	21,097,311	100,233,953	1,977,347	2,884,621	105,095,921
固定負債合計	46,412,877	43,299,526	24,893,763	114,606,166	7,559,230	4,898,525	127,063,921
負債合計	96,603,226,093	87,348,625	33,196,451	96,723,771,169	8,966,076	12,530,346	96,745,267,591
III 正味財産の部							
2.一般正味財産	1,037,069,569	142,090,815	40,246,066	1,219,406,450	206,477,676	15,049,165,538	16,475,049,664
正味財産合計	1,037,069,569	142,090,815	40,246,066	1,219,406,450	206,477,676	15,049,165,538	16,475,049,664
負債・正味財産合計	97,640,295,662	229,439,440	73,442,517	97,943,177,619	215,443,752	15,061,695,884	113,220,317,255

正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費収益	56,240,000	59,491,500	▲ 3,251,500
事業収益	5,039,900,507	6,169,277,815	▲ 1,129,377,308
年金住宅転貸貸付金受取利息	3,946,285,370	4,741,280,923	▲ 794,995,553
受取団体信用生命保険特約料	575,196,807	689,495,266	▲ 114,298,459
受取返済支援保険料	24,494,888	28,110,547	▲ 3,615,659
住宅貸付金受取利息	30,882	49,168	▲ 18,286
受取償還管理手数料	186,580,469	209,500,181	▲ 22,919,712
受取繰上償還等手数料	30,945,000	38,560,000	▲ 7,615,000
受取遅延損害金	106,041,075	108,146,574	▲ 2,105,499
受取受託料	136,977,466	324,447,550	▲ 187,470,084
受取受講料・参加料	15,081,309	16,003,167	▲ 921,858
受取手数料		90,000	▲ 90,000
受取不動産賃料	8,066,676	8,066,676	0
書籍販売収益	1,587,060	3,782,786	▲ 2,195,726
雑収益	8,613,505	1,744,977	6,868,528
受取補助金等	19,106,368	10,263,812	8,842,556
受取助成金	1,761,260	2,608,920	▲ 847,660
受取助成金振替額	17,345,108	7,654,892	9,690,216
その他収益	291,192,503	334,720,357	▲ 43,527,854
受取利息配当金	156,350,719	169,295,650	▲ 12,944,931
転貸償還金運用益	307,482	335,117	▲ 27,635
受取団体信用生命保険配当金	128,571,846	158,825,755	▲ 30,253,909
他経常収益	5,962,456	6,263,835	▲ 301,379
経常収益計	5,406,439,378	6,573,753,484	▲ 1,167,314,106
(2) 経常費用			
事業費	5,870,824,130	6,954,231,870	▲ 1,083,407,740
年金住宅転貸借入金支払利息	3,946,285,370	4,741,280,923	▲ 794,995,553
団体信用生命保険料	909,884,849	1,036,153,966	▲ 126,269,117
返済支援保険料	24,494,888	28,110,547	▲ 3,615,659
人件費	340,180,459	367,740,133	▲ 27,559,674
物件費	649,978,564	780,946,301	▲ 130,967,737
管理費	62,385,375	64,878,704	▲ 2,493,329
人件費	12,431,442	14,263,654	▲ 1,832,212
物件費	49,953,933	50,615,050	▲ 661,117
その他費用	4,724,630	4,995,560	▲ 270,930
経常費用計	5,937,934,135	7,024,106,134	▲ 1,086,171,999
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 531,494,757	▲ 450,352,650	▲ 81,142,107
投資有価証券評価損益	159,496,851	▲ 58,573,974	218,070,825
評価損益等計	159,496,851	▲ 58,573,974	218,070,825
当期経常増減額	▲ 371,997,906	▲ 508,926,624	136,928,718
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
有形固定資産受贈益	575,320		575,320
経常外収益計	575,320	0	575,320
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	575,320	0	575,320
当期一般正味財産増減額	▲ 371,422,586	▲ 508,926,624	137,504,038
一般正味財産期首残高	16,846,472,250	17,355,398,874	▲ 508,926,624
一般正味財産期末残高	16,475,049,664	16,846,472,250	▲ 371,422,586
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	▲ 17,345,108	17,345,108	▲ 34,690,216
受取助成金		25,000,000	▲ 25,000,000
一般正味財産への振替額	17,345,108	7,654,892	9,690,216
当期指定正味財産増減額	▲ 17,345,108	17,345,108	▲ 34,690,216
指定正味財産期首残高	17,345,108	0	17,345,108
指定正味財産期末残高	0	17,345,108	▲ 17,345,108
III 正味財産期末残高	16,475,049,664	16,863,817,358	▲ 388,767,694

正味財産増減計算書内訳表

平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日

(単位：円)

科目	実施事業等会計				その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業	小計	収益事業		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
受取会費収益						56,240,000	56,240,000
事業収益	4,869,856,555	145,735,145	13,165,555	5,028,757,255	11,143,252		5,039,900,507
年金住宅転貸貸付金受取利息	3,946,285,370			3,946,285,370			3,946,285,370
受取団体信用生命保険特約料	575,196,807			575,196,807			575,196,807
受取返済支援保険料	24,494,888			24,494,888			24,494,888
住宅貸付金受取利息					30,882		30,882
受取償還管理手数料	186,566,465			186,566,465	14,004		186,580,469
受取繰上償還等手数料	30,945,000			30,945,000			30,945,000
受取遅延損害金	106,036,445			106,036,445	4,630		106,041,075
受取受託料		135,537,466		135,537,466	1,440,000		136,977,466
受取受講料・参加料		1,915,754	13,165,555	15,081,309			15,081,309
受取不動産賃料					8,066,676		8,066,676
書籍販売収益					1,587,060		1,587,060
雑収益	331,580	8,281,925		8,613,505			8,613,505
受取補助金等		19,106,368		19,106,368			19,106,368
受取助成金		1,761,260		1,761,260			1,761,260
受取助成金振替額		17,345,108		17,345,108			17,345,108
その他収益	128,879,328		167	128,879,495	60,702	162,252,306	291,192,503
受取利息配当金					53,092	156,297,627	156,350,719
転貸償還金運用益	307,482			307,482			307,482
受取団体信用生命保険配当金	128,571,846			128,571,846			128,571,846
他経常収益			167	167	7,610	5,954,679	5,962,456
経常収益計	4,998,735,883	164,841,513	13,165,722	5,176,743,118	11,203,954	218,492,306	5,406,439,378
(2) 経常費用							
事業費	5,205,668,450	557,548,276	102,855,882	5,866,072,608	4,751,522		5,870,824,130
年金住宅転貸借入金支払利息	3,946,285,370			3,946,285,370			3,946,285,370
団体信用生命保険料	909,884,849			909,884,849			909,884,849
返済支援保険料	24,494,888			24,494,888			24,494,888
人件費	105,492,374	187,507,937	46,538,478	339,538,789	641,670		340,180,459
物件費	219,510,969	370,040,339	56,317,404	645,868,712	4,109,852		649,978,564
管理費						62,385,375	62,385,375
人件費						12,431,442	12,431,442
物件費						49,953,933	49,953,933
その他費用						4,724,630	4,724,630
経常費用計	5,205,668,450	557,548,276	102,855,882	5,866,072,608	4,751,522	67,110,005	5,937,934,135
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 206,932,567	▲ 392,706,763	▲ 89,690,160	▲ 689,329,490	6,452,432	151,382,301	▲ 531,494,757
投資有価証券評価損益						159,496,851	159,496,851
評価損益等計	0	0	0	0	0	159,496,851	159,496,851
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
有形固定資産受贈益		575,320		575,320			575,320
経常外収益計	0	575,320	0	575,320	0	0	575,320
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	575,320	0	575,320	0	0	575,320
他会計振替額	154,000,000	398,000,000	88,000,000	640,000,000	▲ 200,000,000	▲ 440,000,000	0
当期一般正味財産増減額	▲ 52,932,567	5,868,557	▲ 1,690,160	▲ 48,754,170	▲ 193,547,568	▲ 129,120,848	▲ 371,422,586
一般正味財産期首残高	1,090,002,136	136,222,258	41,936,226	1,268,160,620	400,025,244	15,178,286,386	16,846,472,250
一般正味財産期末残高	1,037,069,569	142,090,815	40,246,066	1,219,406,450	206,477,676	15,049,165,538	16,475,049,664
II 指定正味財産増減の部							
受取補助金等		▲ 17,345,108		▲ 17,345,108			▲ 17,345,108
一般正味財産への振替額		17,345,108		17,345,108			17,345,108
当期指定正味財産増減額	0	▲ 17,345,108	0	▲ 17,345,108	0	0	▲ 17,345,108
指定正味財産期首残高	0	17,345,108	0	17,345,108	0	0	17,345,108
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,037,069,569	142,090,815	40,246,066	1,219,406,450	206,477,676	15,049,165,538	16,475,049,664

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

②満期保有目的の債券以外の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び仕掛品・・・総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は次の方式を採用している。

①有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

②無形固定資産 定額法。なお、ソフトウェアは当法人における利用可能期間（5年）によっている。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③役員退職手当引当金

役員の退職手当の支給に備えるため、規程に基づく当期末における要支給額を計上している。

④退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、規程上の当期末における自己都合退職における要支給額及び年金資産見込額に基づき、必要額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

税抜き処理方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高並びに財源等の内訳

(1) 増減額及びその残高

(単位：円)

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職手当引当資産				
定期預金	13,868,000	2,600,000		16,468,000
退職給付引当資産				
定期預金	114,594,918	5,871,349	15,370,346	105,095,921
合計	128,462,918	8,471,349	15,370,346	121,563,921

(2) 財源等の内訳

(単位：円)

	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
役員退職手当引当資産	16,468,000	－	－	16,468,000
退職給付引当資産	105,095,921	－	－	105,095,921
合計	121,563,921	－	－	121,563,921

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

直接法により減価償却を行なっている固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	14,477,409	5,797,333	8,680,076

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

	銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
1	利付国債第311回	100,419,957	101,445,000	1,025,043
2	利付国債第60回	1,008,663,987	1,060,300,000	51,636,013
3	利付国債第62回	1,254,538,792	1,313,676,000	59,137,208
4	利付国債第335回	796,828,986	831,200,000	34,371,014
5	(政保)地方公営企業等金融機構債第7回	199,996,395	200,120,000	123,605
6	(政保)地方公共団体金融機構債第2回	99,996,285	100,400,000	403,715
7	(政保)西日本高速道路債券第20回	99,991,353	100,474,000	482,647
8	(政保)中部国際空港債券第10回	499,682,664	506,300,000	6,617,336
9	(政保)西日本高速道路債券第21回	99,932,460	101,358,000	1,425,540
10	(政保)地方公共団体金融機構債第15回	301,986,326	304,386,000	2,399,674
11	(政保)日本高速道路機構債第117回	600,232,190	609,418,900	9,186,710
12	(政保)日本高速道路機構債第145回	403,120,715	410,608,000	7,487,285
13	(政保)新関西国際空港債券第1回	200,229,395	205,920,000	5,690,605
14	大阪市公募公債H21年度第1回	200,037,388	200,740,000	702,612
15	大阪市公募公債H22年度第5回	200,357,040	203,498,000	3,140,960
16	大阪市公募公債H26年度第3回	301,319,831	310,044,000	8,724,169
17	道路債券(保有機構承継)第17回	201,759,144	211,280,000	9,520,856
18	日本高速道路機構債第110回	200,322,832	207,866,000	7,543,168
19	関西電力一般担保付社債第505回	300,000,000	300,300,000	300,000
20	三菱地所無担保社債第116回	299,736,539	308,562,000	8,825,461
21	7&Iホールディングス無担保社債第12回	304,272,676	311,400,000	7,127,324
22	西日本高速道路(株)社債第27回	501,065,054	518,330,000	17,264,946
23	東北電力一般担保付社債第482回	100,395,823	101,100,000	704,177
24	三菱UFJFG無担保社債(劣後)第10回	300,711,536	302,850,000	2,138,464
25	LIXILグループ 無担保社債第10回	300,000,000	296,334,000	▲ 3,666,000
26	三菱重工無担保社債第33回	300,000,000	300,244,000	244,000
27	住友理工無担保社債第7回	100,000,000	101,010,000	1,010,000
28	ダイワ工業無担保社債第22回	200,000,000	200,391,000	391,000
29	みずほFG無担保社債(劣後)第10回	303,362,156	303,900,000	537,844
30	住友不動産無担保社債第108回	100,000,000	101,048,000	1,048,000
31	三井住友トラストHD無担保社債(劣後)第6回	301,760,750	302,220,000	459,250
32	九州電力一般担保付社債第453回	300,000,000	301,710,000	1,710,000
33	中国電力一般担保付社債第400回	300,000,000	302,175,000	2,175,000
34	三菱UFJFG無担保社債(劣後)第17回	300,000,000	305,844,000	5,844,000
35	三井住友トラストHD無担保社債(劣後)第10回	100,000,000	100,780,000	780,000
36	三井住友銀行・三菱UFJ銀行 円貨社債第27回	200,000,000	200,680,000	680,000
37	HSBC・HD・PLC円貨社債第4回	200,568,332	201,240,000	671,668
38	三井住友銀行・三菱UFJ銀行 円貨社債第28回	302,754,348	307,980,000	5,225,652
39	三井住友銀行・三菱UFJ銀行 PLC円貨社債第3回	100,927,850	100,316,000	▲ 611,850
40	関西電力円貨社債第4回	307,448,697	307,890,000	441,303
	計	12,292,419,501	12,555,337,900	262,918,399

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金及び助成金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
厚生労働科学研究費補助金(研究者)	厚生労働省	106,681	24,996,000	20,135,041	4,967,640	流動負債
厚生労働科学研究費補助金(間接経費)	"	0	5,296,000	5,296,000	0	—
科学研究費補助金(研究者)	日本学術振興会	487,704	2,100,000	1,994,958	592,746	流動負債
科学研究費補助金(間接経費)	"	0	630,000	630,000	0	—
助成金						
SHAに基づくNHA推奨助成金	経済協力開発機構	0	1,761,260	1,761,260	0	—
介護予防事業等を通じた予防理学療法 法の活用効果の評価研究助成金	日本理学療法士協会	17,345,108	0	17,345,108	0	—
学術研究助成基金助成金(研究者)	日本学術振興会	97,909	5,671,004	2,713,271	3,055,642	流動負債
学術研究助成基金助成金(間接経費)	"	0	998,002	998,002	0	—
計		18,037,402	41,452,266	50,873,640	8,616,028	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益(受助助成金) への振替額	
「介護予防事業等を通じた予防理学療法の活用効果の評価」研究実施にかかる振替額	17,345,108
合 計	17,345,108

7. その他

(1) 金融商品の状況

①金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源を運用益によって補うため、債券、株式、上場日本版不動産投資信託（以下Jリートという。）により資産運用する。なお、保有株式については過去取得した分であり、新規取得は行わない。また、デリバティブ取引は行わない方針である。

②金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、Jリートであり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

③金融商品のリスクに係る管理体制

1)資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規程に基づき行う。

2)信用リスクの回避

債券、株式、Jリートについては、発行体の状況を定期的に把握し、資金運用委員会及び理事会へ報告する。

3)市場リスクの管理

債券、株式、Jリートについては、時価を定期的に把握し、資金運用委員会及び理事会へ報告する。

(2) 資産除去債務に関する注記

当法人は事務所の定期建物賃貸借契約書に基づき事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

計算書類附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、計算書類に対する注記2「特定資産の増減額及びその残高並びに財源等の内訳」に記載しているため、本附属明細書の記載は省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	2,391,460	2,010,748	2,390,666	506	2,011,036
賞与引当金	19,699,179	16,733,704	19,699,179		16,733,704
役員退職手当引当金	13,868,000	2,600,000			16,468,000
退職給付引当金	114,594,918	5,871,349	15,370,346		105,095,921
合計	150,553,557	27,215,801	37,460,191	506	140,308,661

3. 事業費・管理費に係る人件費及び物件費の明細

(単位：円)

	実施事業等会計				その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業	小計	収益事業		
I 事業費							
人件費	105,492,374	187,507,937	46,538,478	339,538,789	641,670	0	340,180,459
役員等報酬	7,411,564	9,329,012	6,300,767	23,041,343	171,910		23,213,253
給料手当	76,140,643	137,323,783	30,125,800	243,590,226	334,912		243,925,138
賞与引当金繰入額	4,342,115	9,697,689	2,331,679	16,371,483	30,776		16,402,259
役員退職手当引当金繰入額	730,600	919,100	621,400	2,271,100	16,900		2,288,000
退職給付費用	1,815,615	5,456,840	884,289	8,156,744	35,546		8,192,290
法定福利費	13,648,489	21,989,004	5,882,568	41,520,061	42,773		41,562,834
福利厚生費	1,403,348	2,792,509	391,975	4,587,832	8,853		4,596,685
物件費	219,510,969	370,040,339	56,317,404	645,868,712	4,109,852	0	649,978,564
印刷製本費	3,514,248	7,725,325	18,411,938	29,651,511	316,353		29,967,864
銀行保証料	21,385,392			21,385,392			21,385,392
支払手数料	36,232,138	35,171,053	2,911,339	74,314,530	169,532		74,484,062
委託費	86,325,495	102,482,850	4,432,778	193,241,123	399,382		193,640,505
研究開発費		24,915,125		24,915,125			24,915,125
研究助成費		7,498,000		7,498,000			7,498,000
旅費交通費	2,237	30,520,482	1,909,601	32,432,320			32,432,320
通信運搬費	16,745,406	5,583,037	6,964,722	29,293,165	22,928		29,316,093
諸謝金		6,739,961	3,508,710	10,248,671			10,248,671
賃借料	2,355,963	8,630,303	2,949,604	13,935,870	12,029		13,947,899
支払管理料	1,226,280	5,268,169	455,550	6,949,999	1,193,206		8,143,205
水道光熱費	1,438,917	2,565,663	375,582	4,380,162	4,878		4,385,040
支払家賃	30,173,013	53,800,017	7,875,668	91,848,698	102,282		91,950,980
支払保険料	141,250	193,580	71,730	406,560	52,360		458,920
諸会費	906,800	875,000		1,781,800			1,781,800
会議費		9,693,962	356,794	10,050,756			10,050,756
消耗品費	512,162	3,778,106	313,369	4,603,637	4,481		4,608,118
修繕費	1,370,873	32,084,366	2,852,439	36,307,678	4,164		36,311,842
研究協力費		216,095		216,095			216,095
研修費		1,731,108	17,594	1,748,702			1,748,702
新聞図書費	92,296	4,562,879	292,299	4,947,474	636		4,948,110
書籍出版原価					934,406		934,406
減価償却費	1,415,132	10,136,106	1,562,309	13,113,547	527,362		13,640,909
租税公課	13,614,870	14,956,519	1,034,433	29,605,822	365,433		29,971,255
貸倒引当金繰入額	1,922,452			1,922,452			1,922,452
貸倒引当金戻入額					▲506		▲506
雑費	136,045	912,633	20,945	1,069,623	926		1,070,549
人件費及び物件費の計	325,003,343	557,548,276	102,855,882	985,407,501	4,751,522	0	990,159,023

(単位：円)

	実施事業等会計			小計	その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業		収益事業		
Ⅱ 管理費							
人件費	0	0	0	0	0	12,431,442	12,431,442
役員等報酬						5,387,307	5,387,307
給料手当						3,606,362	3,606,362
賞与引当金繰入額						331,445	331,445
役員退職手当引当金繰入額						312,000	312,000
退職給付費用						233,810	233,810
法定福利費						1,215,168	1,215,168
福利厚生費						1,345,350	1,345,350
物件費	0	0	0	0	0	49,953,933	49,953,933
印刷製本費						121,567	121,567
支払手数料						6,710,640	6,710,640
委託費						381,613	381,613
旅費交通費						59,973	59,973
通信運搬費						379,957	379,957
賃借料						514,886	514,886
支払管理料						375,047	375,047
水道光熱費						492,653	492,653
支払家賃						10,330,420	10,330,420
支払保険料						94,890	94,890
諸会費						204,671	204,671
会議費						575,713	575,713
消耗品費						322,283	322,283
修繕費						214,375	214,375
交際費						561,458	561,458
新聞図書費						40,385	40,385
減価償却費						565,063	565,063
租税公課						27,876,003	27,876,003
雑費						132,336	132,336
人件費及び物件費の計	0	0	0	0	0	62,385,375	62,385,375

平成30年度公益目的支出計画実施報告書(概要)

(単位：千円、千円未満四捨五入)

項目	H30年度実績 (A)	当初計画 (B)	差異 (A-B)	差異の主な要因
1. 一般財団移行時の公益目的財産額	19,171,690	19,171,690	0	
2. 前期までの公益目的支出額の累計額	3,551,984	5,107,264	▲ 1,555,280	
3. 公益目的財産額の期首残高 (1-2)	15,619,706	14,064,426	1,555,280	
4. 当期公益目的支出額 (①-②)	688,754	841,346	▲ 152,592	当期にあつては、転貸事業の支出額が計画額を196百万円下回ったことが影響し、合計で152百万円下回る結果となった。また、累積の支出額は計画額を1,707百万円下回った。 なお、支出計画期間については、残り23年の長期に及び、事業規模も大きいことから、縮小できる可能性もあると考えるので、当分の間変更せず、差異を注意深く見ていくこととする。
①当期実施事業費用の額	5,866,073	5,509,244	356,829	
②当期実施事業収益の額	5,177,318	4,667,898	509,420	
5. 公益目的財産額の期末残高 (3-4)	14,930,952	13,223,080	1,707,872	

※計画上の完了見込み：2042（令和24）年3月31日

【当期公益目的支出額の内訳】

項目	H30年度実績 (A)	当初計画 (B)	差異 (A-B)	差異の主な要因
転貸事業の公益目的支出額 (③-④)	206,933	403,007	▲ 196,074	当期にあつては、団信の配当金収入及び特約料収入が計画額を133百万円上回ったことが大きく影響し、転貸事業の公益目的支出額は計画額を196百万円下回る結果となった。
③当期実施事業費用の額	5,205,668	4,979,705	225,963	
④当期実施事業収益の額	4,998,736	4,576,698	422,038	
研究事業の公益目的支出額 (⑤-⑥)	392,131	355,725	36,406	当期にあつては、AMED及び内閣府の受託研究を実施した関係で収益及び費用額がそれぞれ107百万円、143百万円増えたが、公益目的支出額は概ね計画通りとなった。
⑤当期実施事業費用の額	557,548	414,125	143,423	
⑥当期実施事業収益の額	165,417	58,400	107,017	
保福事業の公益目的支出額 (⑦-⑧)	89,690	82,614	7,076	当期にあつては、受講料収入が19百万円減ったが、費用額についても12百万円減った関係で、公益目的支出額は概ね計画通りとなった。
⑦当期実施事業費用の額	102,856	115,414	▲ 12,558	
⑧当期実施事業収益の額	13,166	32,800	▲ 19,634	

監査報告書

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会

理事長 辻 哲夫 殿

私ども監事は、一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会（以下「協会」）の第8期事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日）の業務に関し監査を行い、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」及び「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の規定により、以下のとおり報告します。

監査の方法の概要

理事会への出席、理事等からの報告の聴取、関係書類の閲覧その他必要な監査手続きを実施しました。

会計監査人からは、期中の検査状況の報告を受け、意見交換を行いました。

事業報告、計算書類、これらの附属明細書及び公益目的支出計画実施報告書については理事等からの説明を、会計監査報告については会計監査人からの説明を聴取したうえで、検討しました。

監査意見

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、協会の状況を正しく示しているものと認めます。

また、理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

② 会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

また、会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制については、適正に整備されているものと認めます。

計算書類及びその附属明細書は、一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、協会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

③ 公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い、協会の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

令和元年 5 月 27 日

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会

監事 小 倉 征 彦

監事 中 澤 優 一

独立監査人の監査報告書

令和元年 5 月 27 日

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会

理事長 辻 哲夫 殿

公認会計士 鈴木豊事務所

公認会計士 鈴木 豊

新東京監査法人

指定社員・業務執行社員

公認会計士 鍋嶋 幹夫

私たちは、一般財団法人および一般財団法人に関する法律第 199 条において準用する同法第 124 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会の平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ－4 の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳書（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

